

議会運営委員会次第

令和元年9月3日（火）

午前10時開議

第3・4委員会室

- 1 令和元年第3回定例会の運営について
 - (1) 会期の決定について
 - (2) 議案の取り扱いについて
 - ア 議案第47号
 - イ 議案第48号から議案第67号
 - ウ 議案第68号
 - (3) 議事日程について
 - (4) 決算審査特別委員会の設置について
 - (5) 追加議案について
 - (6) 一般質問通告書について
 - (7) 陳情について
 - (8) 意見書の取り扱いについて
 - (9) 選挙管理委員会委員及び補充員の選挙について
- 2 その他
 - (1) 令和2年度議会費予算要望（議会運営委員会分）について
 - (2) 議会改革視察対応について
 - (3) 議会運営委員会行政視察について
 - (4) その他

令和元年流山市議会第3回定例会会期日程表(案)

別紙1

令和元年 月 日提出

月 日	曜日	内 容	月 日	曜日	内 容	
9月 5日	木	本会議午前10時開議	17日	火	休 会 (総務常任委員会)	
		1 会議録署名議員の指名	18日	水	休 会 (教育福祉常任委員会)	
		2 会期の決定	19日	木	休 会 (市民経済常任委員会)	
		3 議案第47号から議案第68号 報告第14号から報告第17号 (議案上程・提案理由説明及び報告)	20日	金	休 会 (都市建設常任委員会)	
		4 議案第47号 (質疑・委員会付託)	21日	土	休 会 (議案研究)	
			22日	日		
		5 休会の件	23日	月	休 会 (決算審査特別委員会)	
			24日	火		
		25日	水	休 会 (決算審査特別委員会)		
		6日	金	休 会 (議案研究)	26日	木
7日	土	27日	金		休 会 (議案研究)	
8日	日	28日	土			
9日	月	29日	日			
10日	火	本会議午前10時開議	30日		月	休 会 (決算審査特別委員会)
11日	水	1 市政に関する一般質問	10月 1日	火	休 会 (総合調整)	
		本会議午前10時開議				
12日	木	1 市政に関する一般質問	2日	水	休 会 (※決算審査特別委員会)	
		本会議午前10時開議	3日	木		
13日	金	1 市政に関する一般質問	4日	金	休 会 (総合調整)	
			2 追加議案上程 (議案上程・提案理由説明)	5日		土
		3 議案第48号から議案第67号、追加議案 (質疑・委員会付託)	6日	日		
		4 議案第68号 (質疑・特別委員会設置・委員会付託・委員の選任)	7日	月		本会議午後1時開議
		5 陳情の件				1 議案・陳情 (委員長報告・質疑・討論・採決)
6 休会の件	2 議案 (委員長報告・質疑・討論・採決)					
14日	土	休 会 (議案研究)	3 追加議案上程 (提案理由説明・採決)			
15日	日		4 選挙管理委員会委員の選挙			
16日	月		5 選挙管理委員会委員の補充員の選挙			
			6 発議上程 (提案理由説明・質疑・討論・採決)			
			7 所管事務の継続調査の件			

(注)※は議会内による指摘要望事項協議日

令和元年流山市議会第 3 回定例会議案付託表

令和元年 9 月 5 日提出

付託委員会名	議案番号	件名
総務 委員会	議案第 47 号	令和元年度流山市一般会計補正予算（第 2 号）

令和元年流山市議会第3回定例会議案付託表

令和元年 月 日提出

付託委員会名	議案番号	件名
総務委員会	議案第48号	令和元年度流山市一般会計補正予算(第3号)
	議案第49号	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
	議案第50号	流山市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定について
	議案第51号	流山市会計年度任用職員制度の導入に伴う関係条例の整理等に関する条例の制定について
	議案第52号	流山市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第53号	流山市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第54号	工事請負契約の締結について(流山市新設小学校新築工事)
教育福祉委員会	議案第55号	令和元年度流山市介護保険特別会計補正予算(第1号)
	議案第56号	平成30年度流山市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
	議案第57号	流山市保育士修学資金の貸付けに関する条例の一部を改正する条例の制定について

付託委員会名	議案番号	件名
教 育 福 祉 委 員 会	議案第 5 8 号	流山市学童クラブの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
市 民 経 済 委 員 会	議案第 5 9 号	令和元年度流山市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）
	議案第 6 0 号	令和元年度流山市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）
	議案第 6 1 号	平成 3 0 年度流山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
	議案第 6 2 号	平成 3 0 年度流山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
	議案第 6 3 号	流山市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について
都 市 建 設 委 員 会	議案第 6 4 号	令和元年度流山市土地区画整理事業特別会計補正予算（第 1 号）
	議案第 6 5 号	平成 3 0 年度流山市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について
	議案第 6 6 号	平成 3 0 年度流山市水道事業会計決算認定について
	議案第 6 7 号	平成 3 0 年度流山市下水道事業会計決算認定について

令和元年流山市議会第3回定例会議案付託表

令和元年 月 日提出

付託委員会名	議案番号	件名
決算審査 特別委員会	議案第68号	平成30年度流山市一般会計歳入歳出 決算認定について

令和元年流山市議会第3回定例会

委員会審査報告書
(9月5日審査分)

令和元年9月5日

流山市議会議長 青野 直 様

総務委員長 石原 修治

総務委員会審査報告書

令和元年流山市議会第3回定例会において、本委員会に付託された事件は、審査の結果次のとおり決定したので、会議規則第110条の規定により報告します。

記

番 号	件 名	審査結果	備 考
議案第47号	令和元年度流山市一般会計補正予算(第2号)		

令和元年流山市議会第3回定例会日程表（第1号）

令和元年9月5日

午前10時開議

第1 会議録署名議員の指名

第2 会期の決定

- 第3 議案第47号 令和元年度流山市一般会計補正予算（第2号）
議案第48号 令和元年度流山市一般会計補正予算（第3号）
議案第49号 成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
議案第50号 流山市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定について
議案第51号 流山市会計年度任用職員制度の導入に伴う関係条例の整理等に関する条例の制定について
議案第52号 流山市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について
議案第53号 流山市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第54号 工事請負契約の締結について（流山市新設小学校新築工事）
議案第55号 令和元年度流山市介護保険特別会計補正予算（第1号）
議案第56号 平成30年度流山市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
議案第57号 流山市保育士修学資金の貸付けに関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第58号 流山市学童クラブの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

- 議案第 59 号 令和元年度流山市国民健康保険特別会計補正予算
(第 1 号)
- 議案第 60 号 令和元年度流山市後期高齢者医療特別会計補正予算
(第 1 号)
- 議案第 61 号 平成 30 年度流山市国民健康保険特別会計歳入歳出
決算認定について
- 議案第 62 号 平成 30 年度流山市後期高齢者医療特別会計歳入歳
出決算認定について
- 議案第 63 号 流山市印鑑条例の一部を改正する条例の制定につい
て
- 議案第 64 号 令和元年度流山市土地区画整理事業特別会計補正予
算 (第 1 号)
- 議案第 65 号 平成 30 年度流山市土地区画整理事業特別会計歳入
歳出決算認定について
- 議案第 66 号 平成 30 年度流山市水道事業会計決算認定について
- 議案第 67 号 平成 30 年度流山市下水道事業会計決算認定につい
て
- 議案第 68 号 平成 30 年度流山市一般会計歳入歳出決算認定につ
いて
(議案上程・提案理由説明)
- 報告第 14 号 平成 30 年度健全化判断比率について
- 報告第 15 号 平成 30 年度資金不足比率について
- 報告第 16 号 専決処分の報告について
- 報告第 17 号 専決処分の報告について
(説明)
- 第 4 議案第 47 号 令和元年度流山市一般会計補正予算 (第 2 号)
(質疑・委員会付託)
- 第 5 休会の件

選択的夫婦別姓の法制化を求める意見書

2017年12月に内閣府が行った世論調査において、夫婦同姓も夫婦別姓も選べる「選択的夫婦別姓（氏）」の導入に向けた法改正に賛成・容認と答えた国民は66.9%となり、反対の29.3%を大きく上回った。年代別に見れば、30代で84.4%となる一方、姓が違って家族の一体感に「影響がない」という回答は64.3%と過去最高となり、国民的意識の変化は顕著となっている。

1996年、法務省法制審議会は選択的夫婦別姓の導入をすでに答申しており、1999年6月に施行された男女共同参画社会基本法でも選択的夫婦別姓は中心的な政策課題とされた経緯がある。さらには、日本政府が1985年に批准した『国連女性差別撤廃条約』では、「姓を選択する権利」が明記され、2009年8月には女性差別撤廃委員会から、早急に対策を講じるよう政府に求められている。

いまや世界的流れは大きく変化し、以前は同姓を義務付けていたトルコやタイなどの国も、すべて法改正され、夫婦同姓を法律で義務付けている国は、日本だけとなったことは、法務省の国会答弁でも裏付けられた。

そこで政府に対し、選択的夫婦別姓の法制化を求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2019年 月 日

衆議院議長	様
参議院議長	様
内閣総理大臣	様
法務大臣	様
内閣府特命担当大臣 (男女共同参画)	様
内閣官房長官	様

千葉県流山市議会

自殺対策の強化を求める意見書

政府は、7月16日、閣議で2019年版の自殺対策白書を決定した。

人口10万人当たりの自殺者数を示す自殺死亡率は、9年連続で低下し、1978年以来最も少なくなったことは、2006年、自殺対策基本法の制定や2016年の法改正、政府や自治体の取り組み及び市民レベルでの努力の結実といえる。

一方、20才未満での自殺死亡率は、1978年以後、年々、悪化の一途をたどっている。とりわけ10代の自殺の原因・動機では、「学校問題」が全体の3割と突出して高くなっている。しかも、15才から34才の死因の第一位は自殺となっており、これは先進7カ国の中では日本だけとの指摘もある。

そこで政府に対し、諸外国と比較しても、日本の自殺死亡率がまだ高率であることや、若者の死因トップが自殺であることから、以下のことを強めるよう要望する。

記

- 1 都道府県と市町村の地域自殺対策計画策定の義務付けについて徹底を図り、必要な支援を行うこと。
- 2 自殺対策の推進体制強化のために設けられている自殺総合対策推進センターについては、体制強化や窓口増強などに取り組むこと。
- 3 行政とともに市民レベルでの取り組みが広がっていることから、連携の強化などを図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2019年 月 日

衆議院議長	様
参議院議長	様
内閣総理大臣	様
財務大臣	様
厚生労働大臣	様
文部科学大臣	様
内閣官房長官	様

千葉県流山市議会